

平成 29 年第 4 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（11 月 29 日）

大野誠一郎

通告により一般質問を行います。

一つ、人口減少社会における定住人口、交流人口の対策と効果について、2、牛久沼の水質浄化の取り組みについてを質問したいと思います。

まず初めに、人口減少社会における定住人口、交流人口の対策と効果についてを質問したいと思います。

中山市長は間もなく2期目の任期を終了するわけでございますけれども、これまでの間、第1次龍ヶ崎戦略プラン、そして今年度よりは第2次龍ヶ崎戦略プランを通しまして、子育て環境日本一、あるいは市民活動日本一、そして、今しがたも質問の内容にありました住みかえ支援策、それから企業誘致等々、人口減少社会における定住人口、交流人口という形で様々な対策がなされてきたわけでございます。その対策についてどのような効果があるのか、あるいは始まったものに関しましてはどういうものが見込まれるのか、そういった点について中山市長にお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

市長就任以来8年が経過する中で、その間に大変残念なことに人口減少のトレンドに入ってきてしまいました。これはある程度は予想されていたことではございますけれども、やはり思っていたよりももうちょっと粘って頑張っていければいいなと思っていたんですが、少し早目の減少トレンドになってしまったのかなという思いがございました。本市に関しましては平成22年がピークであったと考えられ、そこから減少傾向に転じているのが現状でございます。今後さらに急速な長寿社会が進み、その中で深刻な少子化が進行していくことは予想されていることから、将来的に持続可能な地域経営の基盤確立に向けた取り組みが課題となってくるのは間違いのないことでございます。

このような観点から、本市ではまちづくりにおける最上位計画であるふるさと龍ヶ崎戦略プランを平成23年度に策定し、重点施策に市民活動と子育て環境の日本一を目指したまちづくりを掲げ、定住促進、地域力向上、地域活性化などの重点課題に取り組むとともに、安心・安全なまちづくりに取り組んできたところです。

また、国のまち・ひと・しごと創生法による総合戦略策定などの地方創生の取り組みは本市としても好機と捉え、人口の動向などを分析し、目標、目指すべき将来の方向と将来展望に提示した人口ビジョンの策定と地方創生に関する施策について、基本的な計画となる総合戦略を策定し、平成27年度ですが、これはちょっと表現がもうできなくなってしまうかもしれませんが、2060年の目標人口を6万5,600人とするとともに、若者・子育て世代の定住促進の観点や、より幅広い世代への対応を踏まえた取り組み、さらには本市の地域資源、セールスポイントを戦略的に情報発信し、認知度向上やイメージアップを図るシティプロモーション事業などを積極的に進めてきたところでございます。こうした取り組みを着実に進めていくということが大切であったとっておりますし、市民の利便性及び満足度の向上、子育て世代などのファミリー層の転入が増加傾向にあるなど、一定程度の成果を上げてきたところなのかなと、さらにこの効果

が上がっていくことを期待しているところでございます。

しかしながら、この傾向もやはり先ほど油原議員にもお答えしたとおりでございますが、現状において自然減の影響とともに、社会減では大きな要因である就職等を契機とした 20 歳代の大幅な転出超過などにより、全体としては減少しているのが現実でもございます。

マーケティング理論に基づいた本市の認知度向上やイメージ戦略により、最終的に本市を定住の地として選んでいただくことを目的とする交流人口の増加の取り組みについては桜まつりや撞舞、薬師市、龍ヶ崎商業祭りの先日行われた「いがっぺ市」など、本市の魅力である自然、そして伝統を生かしたイベント、また、まちおこしで頑張っている市民の皆さんの力を生かしていくイベントなどを毎年開催し、市内外から多くの方々にお越しいただいているのはご承知のとおりでございます。

龍ヶ崎市商工会との連携によるコロッケによるまちおこしや本市の観光拠点としても期待されている牛久沼でございますが、牛久沼の水辺公園では「龍ヶ崎とんび」凧あげ大会やこどもまつりなど、新たな交流人口増加のためのイベントを開催しているところでもあり、これらの取り組みに対しては様々な評価があるところだと思いますけれども、私の耳にも楽しみにしているというような声が寄せられているところでもあり、こちらのほうもこれからまたさらに工夫をして力を入れながら、さらなる評価の向上を目指していかなければならないというふうに考えております。私の体感で具体的な数字というような成果ではない部分もございますけれども、徐々に効果が表れている部分もあると信じているところでもございますし、その効果をさらに伸ばしていかなければならないというのは、先ほど申し上げたとおりでございます。

大野誠一郎

市長の答弁では、一定程度の成果があった、あるいは最終的には数字では表せないが、体感としては感じていると、そういった答弁だと思います。

私は、平成 26 年の第 3 回に、やはりこういった子育て環境日本一という旗印を掲げ様々な施策が展開されているが、人口が明らかに減少していると、そして龍ヶ崎ふるさと戦略プランの中では定住人口を 8 万 4,000 人ということで位置づけていると、そしてこの根拠は何なのかと尋ねたところ、ニュータウン地区に 8,000 人のキャパシティーがあるので、4,000 人ぐらいを見込んでふるさと龍ヶ崎戦略プランを策定した時期から 4,000 人プラスして 8 万 4,000 人だというような答弁を得たわけでございます。

そしてまた、その中で指摘したことは、子育て環境日本一のターゲットにしている 30 代の人口が非常に少なくなっているのではないかと、努力は認めます、そしてまた様々な政策を展開しているのはわかるけれども、数値的に非常に少なくなっていると、そんなことを言ったわけでございます。そして、現在でもその傾向は変わりません。まとめて言うならば、平成 22 年、今から 7 年前、このとき、例えば 30 歳から 34 歳が 5,012 人男女でいたわけでございますけれども、29 年には 3,933 人でございます。5,000 人いたのが 4,000 人を切っちゃいました。つまり 1,079 人の減でございます。35 歳から 39 歳が平成 22 年には 6,100 人いました。現在といいますのは平成 29 年 10 月 1 日現在でございますけれども 4,531 人、これも 6,000 人から 5,000 人を切っちゃいまして 4,531 人です。その数マイナス 1,575 人でございます。それに伴ってゼロ歳から 4 歳、これにつきましては、平成 22 年は 3,219 人、今年度は 2,632 人、マイナス 587 人、5 歳から 9 歳に関しましては、平成 22 年に 3,739 人から 3,103 人、626 人が減ということになっております。これは住民基本台帳による人口ということでもって当市がホームページ上に発表している 5 歳刻みの人口から見たものでございます。

住民基本台帳による人口、これを私は今このようにしてご披露したわけですが、どのように年齢別人口、対前年比の減少については検証しているのかお尋ねいたします。

石引照朗市長公室長

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計においても、わが国全体では少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるところです。

一方、国勢調査の調査結果においても都心回帰の動きは続いており、また首都圏の一部自治体では都市再開発や宅地造成などで人口増加が見られております。

しかしながら、本市の全体的な人口については減少傾向になっているところは議員ご承知のとおりかと思えます。

その中で、人口増加になっているかどうかというようなお話かと思えますけれども、人口の動態を見るにはコーホート法と呼ばれる同じ期間に生まれた方々の集団の推移を見る手法が一般的に用いられております。この手法によって内容を分析いたしますと、住民基本台帳による本市の5年間の人口増減をゼロ歳から4歳の集団で見えますと、5年前の平成24年10月1日現在のゼロ歳から4歳の人口は3,028人でありました。この集団が平成29年10月1日には5歳から9歳になっておりますけれども、この人口が3,103人となっております、75人の増加が見られております。この増加の要因については転入によるものでありまして、当然ご家族もご一緒であるため、子育て世代の増加というふうに見ることができております。そういったことについての答弁といたします。

大野誠一郎

前回もお尋ねしたところ、質問の内容とは違う龍ヶ岡の人口が増えていますよというような内容で答弁されました。今回は手法ですか。私は26年のときもそうでしたが、住民基本台帳による人口についてのお話をしたわけですが、ですから、やはりそれに伴って話をしなければ、質問と答弁はかみ合わないわけですよ。私の住民基本台帳による先ほどの、実際非常に減少している、そのことについての検証はしていらっしゃるんですか。お尋ねいたします。

石引照朗市長公室長

大野議員のおっしゃっている年齢区分の比較、これについてはその年の同じ年齢との比較ということになるかと思えます。この比較方法ですと、隔年の年齢バランスを比較することになりまして、もちろん出生率が影響してまいりますので、その年代年代においての生まれてくる子どもの数も違いますから、経過として見るのにはすぐわかない見方だというふうに理解をしております。人口の動態を見る場合には、やはり同じ集団が推移を持って、5年後にどれだけの人数が増えたか減ったかというような見方をするのが人口の推計の場合の見方でありまして、議員のおっしゃるような年度で同じ年代の人を比較することになりますと人口ピラミッドの構造の表がございまして、その比較といった形になるというふうに思います。

ですので、人口動態を見る場合には同じ時期に生まれた人たちの集団の推移を見て、増えたか減ったかというような評価をするほうが妥当ではないかというふうに思いましての先ほどの答弁でございます。

大野誠一郎

人口動態から見ればというのは正直言って私もちょっと理解ができませんけれども、私は、先ほどは 22 年から 29 年というような比較をいたしました。ですが、私は 22 年、23 年、24 年、25 年、26 年、27 年、28 年、29 年と全てここに持っております。そしてその中で比較をしております。それは、1 年 1 年重なるわけですから多少比較がいかげんなものかなということはあるかもしれませんが、私は、1 年はダブっても、1 年 1 年ダブるわけですね、歳が 1 年減るわけですから、しかしながら 5 歳刻みだと。ですから 4 年、いわゆる 5 年間は一緒にそこにいるわけですから、1 年間ずつ次の 5 歳刻みの段階に移るのには 1 年だけは違ってきますけれども、そんな形の住民基本台帳の人口についてお話ししているわけですから、私はそんなに変わりはないだろうと思います。

それで、先ほどもお話ししましたとおり、同じ土俵でお願いしますよということを言っているわけです。先ほども言いましたとおり、龍ヶ岡は増えていますよ、そしてまた、今の石引部長のお話ですとゼロ歳から 4 歳は何か 75 人増えていますよというような話ですけれども、そういうことじゃないんですよ、私が聞いているのは。私がこういったことに関して、私が思う住民基本台帳の人口についてどういう検証をしているんですかと、そういう話でございます。このことばかりでお話が進まなくてはいけませんので、このぐらいにします。言うなれば、検証は同じような形にしてほしい、それは言っておきたいと思います。

私が先ほどお話ししましたとおり、30 歳代は 1,079 人、そして 35 歳代は 1,575 人が平成 22 年のときから比べますと間違いなく減少しておる。そういった中で、これまでの人口減少社会における定住人口の対策として、中山市長が言う体感としてはそれなりの効果を感じているが、あるいは一定程度の成果があるというような答弁でございましたが、私は非常に疑問を感じるというよりは、効果については一生懸命やっているものの非常に減少が起きているというふうに思います。

続きまして、若者・子育て世代住宅取得補助についてお尋ねをしたいと思います。

これも同じように、先ほど話も出ましたけれども、住宅取得補助の効果についてどのように検証しているのかをお尋ねしたいと思います。

岡田和幸都市環境部長

若者・子育て世代住宅取得補助でございますが、当初この制度を設計します際、平成 25 年中に住宅を取得しました案件をもとに補助対象件数を試算し、予算計上しております。平成 25 年度でございますが、平成 26 年 4 月 1 日より消費税が 5 % から 8 % に増税されますことに伴いまして駆け込み需要があったとされる時期でございます。住宅取得件数が多かった平成 25 年で試算しました結果、補助対象件数が 162 件となり、予算としましては 170 件相当としまして計上したものでございます。

実際の交付決定件数でございますが、平成 27 年度は 102 件でございましたが、平成 28 年度では想定しました以上の 185 件となっておりますので、その結果から住宅取得補助の効果は一定程度あるものと考えております。

また、申請書に対しましてアンケートの協力を依頼しておりますが、その中で「龍ヶ崎市に住宅を建築または購入すると決断する際、この補助の存在がどの程度後押しになりましたか」という設問があり、「後押しになった」という回答が合計で約 83 % を占めております。それらのことから、この補助事業が定住促進につながっているものと考えております。

大野誠一郎

ただいまの部長の答弁ですと、補助を受けた 83%の人たちが後押しになったというようなことで、一定程度の成果があるという内容でございました。これにつきましても私は担当課のほうからはそれなりの詳しい内容をいただいておりますけれども、住宅取得制度につきましても、この制度が始まったときに私も質問したわけですが、いわゆる予算措置は 27 年から始まっているわけですが、そのときにそのときの担当課長に聞きました。何をもとに 27 年度の予算金額は算出されたのかということの問いに、いわゆる平成 25 年の実績をもとに 27 年の予算措置をしましたというようなことでございます。このときの補助対象は 143 件です。それで、約 200 件近い 2,500 万という予算措置をその後、そして今でもそれに近い数字が計上されているかと思えます。

補助対象の件数に関しましては、27 年度は 102 件と落ちました。28 年度は 186 件と伸びました。今年は今のところ 77 件ということです。私はこの中で一番注目しなくちゃならないのは、市内の方が市内で転居する、その補助が対象になったと、そういう意味では住み続けたい龍ヶ崎ということで、岡田部長が言うような一定の成果はあったかと思えます。

しかしながら、先ほどお話ししました平成 25 年の実績としまして県外からの転入が 28 件ありましたが、27 年は 11 件です。28 年も 11 件でございます。今年は今のところ 10 件ということでございます。何が言えるかといいますと、県外からの定住人口の増加にはつながっていないのではないかと、岡田部長から先ほど答弁がありましたように、どれだけの後押しになったのかということになれば、それは 83%の人たちがいいということになるけれども、中身的に 25 年のときに 28 件あった県外からの転入が、ここ 3 年間 11 件程度というのは、やはり定住人口増加策としては不十分ではないかと私は思います。

油原議員同様、私も住宅取得補助が全てだとは考えておりません、当然のことながら。しかしながら、本市としてはこういった施策を掲げております。やっているだけでは駄目ですよ、はっきり言いまして。これは全てに言えることだと思います。それゆえ検証をしていかなければならないだろうと。

そしてまた、この検証については私が言い始めたことではない。中山市長が自ら部課長に対していろいろな事業を検証しなさいと、こういうことを言っているわけです。この件についても以前、一般質問の中でお話をしたわけでございます。そのときに私が思ったことは、中山市長は 1 年目に事業仕分けをしました。2 年目からは事業仕分けは必要ないということでしょう、やらなかった。そのかわりに庁内での検証をしなさいと、そういう意味での通知だろうと私は思います。そういうわけで検証ということが必要なのではないかと、そして今、そのことをお話ししているわけでございます。

中山市長は、経済的支援については不毛の戦いになると、こういうことを 2 日前の質問の中にもお話ありましたし、私の質問についても常に言っております。私が既に質問しておりますけれども、子育て環境日本一を掲げております以上、より多様な事業を展開すべきかと思えます。ちょっと省略しますが、何をもちまして日本一とするのか、その具体的な指標も必要かなと思えますけれども、その点について伺いたいということです。質問したところ、市長は、地域間競争、自治体間競争など様々な言葉で言いはやされておりますけれども、これらは数値目標を立てて、その目標を達成することで例えば日本一を達成したとしても、それはやはり新たな数値目標を立てたところに抜かされて不毛な戦いになってしまうと、そういうことがやはり自治体間競争、地域間競争ということでは避けなければならないことであるというふうに私は考えているところでもございますというふうな、あえてご披露しなくてもよろしいんですが、間違いなくこういったことを市長は何度も発言しております。日本一という一番をやっている以上は、私は経済的支援については当

然のことながら不毛の戦いではないでしょうと、実際、住宅取得補助についても上限 30 万ということを出している。私が言いたいことは、じゃ、それを隣が 50 を 100 としたから、それをいきましょうということではございません。見直しが必要であろうと、そういうふうに私は思います。

現在、担当課としては住宅取得補助については増額あるいはリフォームの補助、これはかつては地場産業の育成ということでもってリフォームの補助はやったかと思いますが、そういった住宅改修補助とか、県外の方が定住するに当たっての賃貸料のいわゆる家賃補助等々について、何らか検討はしてあるのかどうかをお尋ねしたいと思います。

岡田和幸都市環境部長

住宅取得補助以外の住宅改修補助や家賃補助につきましては、他市の事例などを調査研究しながら補助事業の必要性や実効性を検討してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

先ほども指摘したとおり、県外の人たちの定住につきましては、住宅取得補助につきましては、やはり何らかの不足があるのではないかと思います。ぜひ検討をお願いしたいと思います。検討をお願いしますというよりは、この施策を続けるならば、やはり検討をすべきであろうと、そんなふうに思います。

続いて、子育て環境日本一ということ为先ほどからお話ししてありますが、個々の政策は私はすばらしい内容だと思って考えております。ただ、日本一ということを旗印として掲げるからには、やはりそれなりに日本一に向けたさらなる取り組みの必要があるのではないかと思います。

そこで、これまでの取り組みについての成果をひとつお願いしたいと思います。そしてまた、それがターゲットとなる世代の人口の増加にはどのようにつながっているのかをお尋ねしたいと思います。

足立裕健康福祉部長

当市におきましては、第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランにおきまして子育て環境日本一を目指して、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てなど、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を展開していくために様々な取り組みを行っています。

具体的に申し上げますと、駅前こどもステーションやさんさん館での保育環境の充実、学童保育ルームの充実、子育てが楽しいと感じる環境の充実、若者・子育て世代住みかえの支援、多子世帯支援など、これまで取り組んできました各種事業に加えまして、平成 29 年度は新たに全ての 4 歳児に目の健診の実施、また小児インフルエンザ予防接種の年齢拡充、小児マル福医療助成費の年齢拡充、保育士等就労促進家賃補助などの事業を展開してまいりました。

しかしながら、合計出生率、これは先ほどからお話しさせていただきましたので省略させていただきたいと思いますが、そのような状況の中で、第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランに掲げる合計特殊出生率 5 年後 1.5 というのは、大変高い目標であると認識しています。合計特殊出生率でいえば様々な要因があるかと思いますが、未婚化、晩婚化、また婚姻率、つけ加えますれば離婚率、こういうものもあるかと思っています。そういう様々な要因からしますと、合計特殊出生率について言えば、その年代に特化して、その年代層が増えたと、すぐ直結するような成果は人数的には先ほどからお話しされていますように、数字的にはありません。

ただ、成果として上げますれば、こういう仕事をしていていつも気になっているのですが、まちづくり市民アンケートというものがあります。2年に一度、3年に一度のペースで行っていますが、平成20年度市民まちづくりアンケートを行っております。このときにはやはり対象者が市民全世代ということで対象としておりますので、「わからない」や「無回答」という割合が大変多いです。そういう方を除きますと、いいか悪いかだけを答えていただいた方を入れますと、「満足」「やや満足」という方が平成20年度は36%でした。それから子育て環境日本一を目指していろんな施策を行いまして、22年度、26年度、一番直近では平成28年度に市民まちづくりアンケートを行いました。子どもを産み、育てやすい施設・サービス整っているかというようなアンケートで、平成28年度はまだまだ厳しいんですが、100%に近付けたんですが、50%の方が満足しているというふうに答えてくださっております。この8年間で14%の方が満足していると増えたのは、一定の成果があったのではないかというふうに思っています。

石引照朗市長公室長

まず、施策のターゲットについてでございますけれども、定住促進に向けたターゲットとしましては、特に茨城県内から千葉県北部の20代から30代の子育て世代を対象としているところでございます。

それと、人口増加につながっているか、成果があるかといったご質問かと思えますけれども、こちらにつきましては先ほどもお答えしておりますけれども、人口の動態を見た場合、5年間の比較でゼロ歳から4歳だった子が5年たって5歳から9歳になった、この年代についてですけれども、75人の増加が見られたということで、こちらのほうは出生ではなくて移動、社会動態の中で転入してきた数が増えたというようなことが見えるかと思えます。そういうことで、もちろん子どもさんでありますので、当然ご家族も一緒に転入されてきているということもございしますため、子育て世代の増加を見ることができるというふうに見ております。

大野誠一郎

75人による増加ということに関しましては、また後ほどお聞きしたいと思いますから、お聞きしたいというか、一般質問が終わってからお聞きしたいと思います。

足立部長からは、アンケート調査の結果が18%増えているから、一定程度の成果があるだろうと、そういう答弁でした。

私が重要視したいものがあるわけなんですけれども、これは小学校、中学生の児童・生徒数の推移でございます。平成23年に小学生が4,621人おりました。現在は3,851人で、これは子育て環境とは大きくはもちろんかわりがないということではないんですけれども、やはり小学生に対する施策もありますから、全くかわりがないということではないんですけれども、4,621人から3,851人に減少しまして770人の減少でございます。これは23年と現在を比べてのお話です。

じゃ、これから5年後、平成34年に小学生はどうなるのかといいますと、現在3,851人から3,302人に減ります。少なくなったところから549人さらに減っていくわけです。このことではいうならば、5年後の話をした場合には石引部長の言うような、これは転入のやつは入っておりません、現在の状況でございますから。これから34年までの転入あるいは転出は全然考えていない話でございます。こういう中でも34年の

やつというのは、転入・転出を考えない現在の数ですよね。これ、教育委員会では当然のことながらそれなりの根拠を持って、このように児童数が推移していくであろうと、そういうような話かと思えます。

とどのつまりは、いかに転入をしていただくか、あるいはまた合計特殊出生率を上げるかということになるろうかと思います。合計特殊出生率につきましても、先ほどから説明があるように、合計特殊出生率 1.3 をこのところ前後していると、それを 1.5、1.8、2060 年ですかには 2.1 ということにしたいというようなことでありました。そして、そのことについての施策も伺ったわけでございますけれども、これまでも一生懸命頑張っ
て政策をして 1.3 前後をやっていました。それが先ほどのような、あるいはこれまでこういった施策が必要じゃないかというようなことになっておりますが、果たしてそれで達成できるのかというようなことを思います。どういった方法、手法を用い、達成しようとしているのか、それをお尋ねしたいと思います。若干かぶる場合もありますかもしれませんが、かぶらない範囲で答弁できればお願いしたいと思います。

龍崎隆総合政策部長

先ほどの油原議員にお答えした内容と重複するかもしれませんが、第 2 次龍ヶ崎戦略プランで掲げました通えるまちづくりの取り組みに加えまして、雇用の創出など直接的効果が期待できる工業団地の拡張、にぎわいの創出や市内産品の販路拡大などの波及効果が期待できます道の駅整備などを行ってまいりたいと思います。

そのほか、これまで実施してまいりました結婚、妊娠、出産、子育て、教育など、各ライフステージに応じた切れ目のない支援、これをさらに展開してまいりたいと思います。

大野誠一郎

先ほどもお話ししましたとおり、1.3 の合計特殊出生率をここ数年いろいろな努力をしたにもかかわらず、1.29 から 1.3、そういったものも前後しているわけでございます。それを 1.5、1.8、そして、最終的な 2060 年には 2.1 というのは国や県の平均として目指すということだろうと思いますけれども、毎年やはり検証するような気持ちでそれぞれに取り組まなければ、結局は人口減少は免れず、抑制どころかだんだん減ってしまうと、そんなことになるだろうと思います。

続きまして、企業誘致について一つだけお尋ねしたいと思います。

かねてからどのように企業誘致を進めていくのかという中で、私が企業誘致について質問した当初から、中山市長はトップセールスをしますよということによっております。そしてまた、これまでの質問の答弁の中では、トップセールスをしようと思ったら震災が発生したもので、いろんな形でできなかったんですよということが、そういった答弁もいただきました。その後のトップセールスの経緯、あるいはこれからどのようにやっていくのかと、そういったことをお伺いしたいと思います。

中山一生市長

以前の私の答弁等をしっかりと見直していただいて、ここでまた改めてその当時を思い出させていただいておりますことに感謝を申し上げます。

実際、これがトップセールスの中で幾つかまだまだ継続しているものもありますが、実を結んでいるとは言えないのが現状ではございます。これについては、先ほど指摘をいただいたように、リーマンショックの影響などもあったかとは思いますが、その後の震災なども大きな影響があったという意味では、私がもくろんでいたものがもくろみどおりにならなかったという意味ではやはりちょっと残念なところもございますので、私もそのような発言をしたのかなというような記憶がございます。

ということで、今後、企業誘致に関しましてはトップセールスはもちろんですし、やはり情報を集めながら私がトップセールスを今後も続けていくことはもちろんでもございます。

そして、今日の大野議員の一般質問に通底している問題ではございますが、やはり龍ケ崎というものを認知してもらう、知ってもらうということが大事であるというのは、トップセールスをしていても痛感をしている部分でもございます。やはり龍ケ崎に魅力を感じてもらう、龍ケ崎のメリットを感じてもらいながら龍ケ崎への企業進出を検討してもらう、そういう環境をつくっていくことも大切であろうと思います。ということで、定住人口の増加につながるように企業誘致をするという意味では龍ケ崎市の知名度を上げるとともに、龍ケ崎で住んでいる皆さんが満足して、満足度を上げていく、やっぱりシビックプライドを向上させていくということも大変重要かと思っておりますので、そういう意味では、そういう点も龍ケ崎市の誇りをもっともっと上げていきながら、それをトップセールスにつないでいけるような取り組み等をしていかなければならない。そういう意味では、ある意味トップセールスだけでなく、今日、大野議員が質問していただいているように、トータルな部分で龍ケ崎の魅力を上げていくことがトップセールスにもつながっていくことかなというふうに感じております。

大野誠一郎

その後は、トップセールスについては余りやっていないというようなふうに出てきてよろしいんでしょうかね。

それと、先ほども質問にありましたけれども、企業誘致の奨励金、これも非常に整備されてきました。でも、どこの市町村も定住人口の増加ということでもって四苦八苦しているわけですね。その中で、やはりどうしても企業誘致というのは当然出てくる。だから、同じ土俵でやろうとすれば不毛の戦いじゃなくて、いろんなものの奨励金を上げていくということになるでしょうけれども、企業奨励金を今のままの形で企業誘致を進めていくのには拡張工事もちろん大事ですが、やはり市長が最初から言っているように、市長自身がトップセールスをして頑張っていかなければ、私は企業誘致はなかなか難しいであろうと思います。そんな意味で、ひとつ企業誘致について市長のトップセールスを頑張っていたきたいと、そんなふうに思います。

次に、ブランドアクションプランの取り組みについてお尋ねしたいと思います。

26年にシティセールス課ができました。そして鋭意努力をしておるかと思いますけれども、現状どのような取り組みを行っているのか、あるいはそういった取り組みがどのように今回の一般質問で私のテーマになっております交流人口、あるいは定住人口に結びついているのかをお尋ねいたします。

石引照朗市長公室長

本市では、平成27年度に龍ケ崎市ブランドアクションプランを策定し、特産品ブランド、暮らしブランド、観光ブランドの3つの視点で取り組みを行っているところです。

特産品ブランドについては、まちの活性化、認知度向上、イメージアップ等に向けた取り組みを進めております。現在、龍ケ崎市観光物産協会においてブランド認証制度の構築を目指しているところです。このブランド認証制度は、本市にある地域資源から新たな付加価値の高い商品を開発することを目的として、平成28年度から平成30年度の3カ年計画で実施しているものです。また、農産品は主に都内レストランやホテルなどに対し取り組んでいるプロモーション活動を通じて、新たな販路拡大につなげられるよう取り組みを進めております。

暮らしブランドについては、子育てしやすいまちのイメージづくりを進めております。主な施策といたしましては、子育て応援都市宣言に合わせスタートした子育てたつこのアクションを軸に、企業や市民から「私の

子育て応援宣言」の募集や、本年 10 月に発行した子育て応援マガジン「たつのこそだて」において図書館のおはなしボランティアやスクールサポーターの紹介など、市民や企業の子育てを応援して下さる方の見える化を図っています。また、こどもまつりでは親子撮影会を開催し、龍ヶ崎のよさを市民自信が語れるような仕掛けづくりにも取り組んでいるところです。

観光ブランドについては、平成 28 年度から 30 年度にかけて流通経済大学社会学部国際観光学科と連携し、市内の和菓子店を中心にまち歩きをしながら和菓子づくりの体験ができるプログラム開発を行っているところです。この事業に参画している流通経済大学の学生が授業の中で龍ヶ崎のことを学び、ツアーを検討するに当たり、自ら店舗に足を運ぶことで新たな発見につながったという声もいただいております。実際に授業の中で足を運んだ店舗へその後買い物に行くなどの効果もあるところでございます。

こういった取り組みが交流人口、定住人口に結びついているかというようなご質問でございますけれども、これまでのプラン策定前からの取り組みを含め、定住人口に結びついてきている側面はあると考えております。

一方で、まちづくりのイメージづくりの一角を担うこの取り組みは 1 年、2 年といった短期間でできるものではなく、長期的に取り組まなければ定住の促進や人口の流出抑制、シビックプライドの醸成につながらないと認識しているところです。

大野誠一郎

取り組みの内容については、これまで 2 年と半年ぐらいにわたる内容でございますので、ただ途中を過ぎたわけじゃないでしょうか、いろんな取り組みはわかります。

しかしながら、定住人口にどのように結びついているか、これについては長年かかりますということでございますけれども、やはりスピード感を持って定住人口に結びつくようなブランドアクションプランにしていきたいと思っております。ブランドについては当市が決めれば、市外の方、県外の方が即認めるというわけではございませんよね。観光なら来てもらって初めて認めてもらうわけですし、農産物等については、これが龍ヶ崎のブランドだということでもって認めていただいて、購入していただく。このことは私は最初から早くそういったものを決めて、実際に取りかかるべきだろうというようなこととお話をしております。そういった意味で、ぜひブランドアクションプランが定住人口に結びつくような動き方をしていただきたいと思っております。

次に、イベントを活用した交流人口の増加についてお尋ねしたいと思います。

具体的には、市内外の情報発信というのをもっともっと積極的に行うべきではないかと、あるいはにぎわい広場、龍ヶ岡公園を活用した方法を考えて、やはり交流人口を増やしていくべきではないかと、そういった立場からのお尋ねでございます。

加藤勉市民生活部長

当市の観光情報は、市公式ホームページやSNSを活用し、情報発信するほか、各市町村が主催するイベントに積極的に参加し、観光PRを実施しております。

具体的には、昨年度常総市で開催された千姫まつりや、稲敷市で開催されたチューリップまつり、守谷市で開催されましたMOCOフェスタ、品川駅で開催されました茨城物産フェアなど、県内外で開催されました 12 のイベントに参加し、観光PRを実施しております。

また、市内で開催されるイベントには、当市のマスコットキャラクターまいりゅうの着ぐるみを活用して、

当市の認知度アップに努めているところであります。

今後も引き続き、市公式ホームページやSNSを活用した情報発信や、市外県外を問わず他市町村で開催されるイベントに積極的に参加し、観光PRを行ってまいりたいと考えております。

次に、イベントの開催についてであります。

まず、にぎわい広場につきましては、龍ヶ崎市商工会が毎月第1日曜日に開催しているまいんバザールや日曜朝市実行委員会が毎月第3日曜日に開催する日曜朝市やさい村、本町商店街通りで開催される八坂祭礼祇園祭や商業祭りがっぺ市などのイベント開催時に使用されております。

次に、龍ヶ岡公園につきましては、龍ヶ崎市観光物産協会による桜まつりや竜KOI舞祭り実行委員会による竜KOI舞祭り、八原まちづくり協議会による八原まちづくり協議会八原コミュニティセンター夏祭り、市生涯学習課によるたつのこプレーパーク、アグリフェスタ実行委員会によるアグリフェスタ等のイベントで使用されております。

にぎわい広場や龍ヶ岡公園にはステージも設置されていることから、イベントを開催するには適した場所であると認識しております。しかしながら、これらの施設は都市公園に位置づけられており、市民の方々がいつでも自由に利用できる公園でございます。特に龍ヶ岡公園は、大型遊具等の施設が充実していることから、週末になりますと市内外から多くの来場者で賑わっております。イベントを開催する場合には、一般の利用者に制限を設けたり、ご不便をおかけすることがないように対策する必要がございます。

いずれにいたしましても、にぎわい広場や龍ヶ岡公園の特色を生かし、有効に活用できるようなイベント開催を今後も研究してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

にぎわい広場あるいは龍ヶ岡公園を意識してのイベント開催ということを質問したわけですが、当市では、これから道の駅を建設するわけですが、道の駅については、60万、70万、80万の人を想定していると。

この道の駅についても、やはり交流人口の増加ということでございますけれども、じゃ、その道の駅の来た方が、全てこういう人口かといえ、それはそうではないとおっしゃるものの、恐らく交流人口の増加については、この道の駅の来るであろう60万、70万、80万人の人を、かなり交流人口に含めるだろうと考えています。

あるいは、なぜというならば、湯ったり館が20万人で、私が前に質問した時には、湯ったり館の20万人をそのまま交流人口20万人ということで、含まれておりました、その時の答弁では。

そういうことではなくて、私はそういうことも含めても結構なんですが、やはり道の駅のイベント広場を待つまでもなく、にぎわい広場、私がいつも言うように、いつも人っ子一人いないと。

確かに、イベントをやるときはいるけれども、ふだんはイベントも一人もいない、その中で、やはりにぎわい広場にしたら、今現在何やっているかといえ、まいんバザールと朝市だと。

もっともっと活用して、その名のとおり広場が賑わうような形のものを、やはり開催すべきであろうと、私は思います。

そしてまた、龍ヶ岡公園に関しても、龍ヶ岡公園の利用者あるいは滑り台の利用者云々ということをお話ししましたが、現在行われているイベントに関しても、私はそれほど支障はないだろうと思って考

えています。

多少の制限はあるかもしれませんが、多少の制限というのは特別なくても、そこでイベントが開催されているわけですから、イベントが邪魔になるということは、私はないだろうと思います。

私も実際イベントを開いていて、片隅とかいろいろな箇所に、自分たちのテントを、三、四人の家族用のテントのようなものを広げて、くつろいでいる方もたくさんいますし、そういったものに支障はないだろうと思います。あるいは、一緒にイベントを楽しむという形で、私は支障はないだろうと思っております。

そんな形で、やはりにぎわい広場、龍ヶ岡公園も、いろんな形で交流人口に活用していくべきではないかと、そんなふうに思います。

それに、県内外にも行っているということでございますけれども、やはりそこで、ただ県外でやるだけではなくて、やはり、龍ヶ崎にはこういうものがあるんですよというPRもやはりして、場合によってはチラシ配布等もして、やはりそこら辺のところを、行くだけではなく引き込んでいくと、そういったことも必要であろうかと思います。そういう形で、交流人口を増やす必要があるのではないかと考えています。

続きまして、牛久沼の水質浄化の取り組みについてお伺いいたします。

水質浄化につきましては、前回の議会でも取り上げましたが、牛久沼水質保全計画が12年、3期終わりまして、来年度からは4期の水質保全計画ということが策定され、実行に移るという段階でございます。

そんな中で、市長にお伺いしたいのは、市長は牛久沼流域水質浄化対策協議会、それから牛久沼流域の水質浄化の研究会、いろんな形の牛久沼に関する、水質浄化に関するトップをしているわけでございます。

それで、前回もわかったことは、12年間、やはり県あるいは龍ヶ崎市以外の、もちろん龍ヶ崎も努力はしておるわけですが、龍ヶ崎市以外の市町村に依存している部分が多々あるかと私は思います。

したがって、12年間水質浄化をやった結果、改善はしているが、また水質基準には至っていないと、そのような状況だろうと思います。

来年は、世界湖沼会議がございます。そしてまた、道の駅ということで、利活用に取り組んでおります。やはり水質、やはり水がきれいだなということは、私は大事な要素だろうと思うし、この機を逃しては、やはり水質浄化も進まないだろうと思います。

そんなことで、今後の水質浄化についての取り組みを、中山市長にお伺いしたいと思います。

中山一生市長

牛久沼の水質に関しましては、この議会でも何度も質問を受けているところでもありますし、やはり市民の皆さんとお話するとき、あとは今回、道の駅の話も今いただきましたが、道の駅をつくっていかうするときに、市外の方が、まずは牛久沼って水質はどうなんですかと、やはり聞かれる。

それだけやはり水質というのは、これからたくさんの人に牛久沼で楽しんでもらおうとするときには、非常に重要な要素になってくると。

また、これを売りにできるようにしていくような努力は必要なのであるというふうに考えているところで、この点に関しましては、農業用水としての貴重な水源でもありますので、龍ヶ崎の農業をPRしていく上でも、水質を改善していくことは大切だろうというところでは、その思いは大野議員と同じであろうというふう

に考えているところでもございます。

しかし、沼の性質、また水深が浅い関係で、なかなか水質の改善に結びつかない。

徐々にでは改善しておりますが、基準にまでは、まだちょっと間があいているというのは、今大野議員ご指摘のとおりでございます。

しかし一方で、水質そのもの、富栄養化ということで、化学物質などによる汚染とは違うので、生物は帰ってきているというお話もあります。

また、この間、日本チャンピオンになりましたトライアスロン田山さんに以前聞いた時、トライアスロンするにはもう十分きれいな水ですよというような話を言っていただいたこともございます。

ということで、まだ泳げる牛久沼とまではいかないまでも、泳げる牛久沼といえるぐらい、水辺のスポーツを楽しめるぐらいの牛久沼にしてみたいというふうに考えているところでございます。

そんな中で、何ができるかを、やはり研究していかなければならない。

牛久沼の水質保全計画の中で専門部会がありまして、先日は副市長がそこに赴いて、ちょっと私がどうしても日程上行けなかったものですから、そこで意見を述べてきました。

ある意味要望だと思っておりますが、やはりその中で、専門家、水質や環境の専門家がぞろとそろった中で行われる会議でございますが、やはり返答としては、なかなかそう簡単にはいかないよと、いろいろな問題がまだまだありますねという回答をいただいたところでもございますが、ただし、やはり何ができるのか、今龍ヶ崎市として何ができるのか、そして水源であります上流のつくば市、つくばみらい市、牛久市さんにどのような協力を得られるかというものも含めて、先日首長の会議を開いたところでもございます。

そしてもう一つ大切なのは、私がいつも申し上げておりますホスピタリティという視点からすると、ホスピタリティはおもてなしの心ということなのかと思うんですが、そのホスピタリティは、私はよく例に挙げるのが、お客さんをお迎えするときに、自宅を、ちょっと庭先を掃いたり、玄関にお花を飾ったり、ちょっとした心遣いで、いかに気持ちよくお客さんに過ごしていただくかという、それがホスピタリティの原点なのかなと思ってるところですが、それを考えると、やはり水質に関しまして、皆さんが気にされているところを何もしないというのは、やはりホスピタリティの精神に欠ける、やはり水質を改善することはもちろん重要ではございますけれども、やはり一生懸命水質を改善しようとしている姿を、市内外の人に見せていきながら、牛久沼を大切にすることを育み、さらには牛久沼をきれいにしていく、このような取り組みが大変大切だろうと思っておりますので、この気持ちをやはり、周辺5市、河内町も含めました周辺の地域の皆さんにも共有していただきながら、牛久沼を水質の面でも魅力を感じられるような、そういう場所にしてみたいと考えております。

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は、掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、答弁内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。